

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0201**

組織名 **市民生活部市民協働課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	115,737	42,837	72,900	9.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当		
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	備考		(5年後)	説明
020101	区政推進事業	○市民が主体となる自治の実現に向け、区自治協議会の活性化や区政への住民参加に関する検討を進める。 ○区自治協議会の総合調整など ・区自治協議会の制度統括 ・区自治協議会会長会議の開催(4回/年程度) ・区自治協議会委員研修会開催 ○区政運営の推進に係る統括及び調査研究	01	02	05	12	1,696	16,700			2.0					
020102	協働事業研究	NPOなど市民公益活動団体の特性(先駆・専門・柔軟・迅速性など)を活かしての地域課題や新たな住民ニーズなどへの対応について検討を行い、NPOなどと行政の協働事業の推進につなげる。また、企業なども含めた多様な主体による「新しい公共」の構築に向け、連携の強化を図るとともに仕組みづくりにつなげる。	01		05	14	375	5,530	0.7			3一部委託等	NPOなどとともに、調査研究、仕組みづくり検討	4市(民間活力拡大)	さらに多様な主体との連携により、調査研究、仕組みづくりの検討が必要	市民協働課 025-226-1102
020103	協働事業提案モデル事業	地域課題に対し、市民活動団体より協働事業の提案を募集し、市民活動団体と市が協働して地域課題の解決を図る事業を実施する仕組みをつくり、市民活動団体等が協働提案をしやすい環境を醸成するとともに、「新しい公共」の構築に向けた、よりよい協働の推進を図る。	01	07	08	11	1,310	2,370	0.3			1直営		7市(拡大)	制度及び内容について見直し検討が必要	市民協働課 025-226-1102
020104	市民活動支援センターの管理運営	市民が公益的な活動を行うための活動拠点として設置した市民活動支援センターの管理運営を行う。またセンターを通じて、市民公益活動を支援する。	03	12		14	27,660	4,740	0.6			3一部委託等	施設の運営については、NPOに委託	5市(改善)	管理運営体制については、より利用団体が主体的に参画する体制に見直し	市民協働課 025-226-1102
020105	市民公益活動ホームページ(市民活動応援ねっど)の運営	市民公益活動に関する各種情報を広く市民に提供するとともに、市民活動支援センターに関するページを用いて積極的にセンター情報を発信し、センターの利用促進・情報交換機能の強化を行い、市民公益活動の活性化を図る。	03		06		353	1,580	0.2			3一部委託等	ホームページシステム管理と運営の一部を委託	4市(民間活力拡大)	運営については、全部委託が望ましいと考える	市民協働課 025-226-1102
020106	特定非営利活動促進法関連事務	特定非営利活動促進法に基づき、NPO法人の設立認証等の事務及び認定NPO法人の認定事務を行う。	07	08	09	12	582	9,480	1.2			1直営		6市(現行通り)	法改正に伴う制度変更の周知及び認定NPO法人の増加	市民協働課 025-226-1102
020107	地域活動補助金	地域課題の解決を図る活動、資源循環型社会の促進を図る活動、地球温暖化対策を図る活動、地域コミュニティ活動の活性化を促進する活動に対し、補助金を交付するもの。再配当等元(企画立案及び事業実施)	02	05	07	08	4,375	2,370	0.3			4その他	区役所地域課へ再配当するとともに一部事業実施	5市(改善)	補助制度の在り方について、見直し・検討が必要	市民協働課 025-226-1102
020108	地域コミュニティ育成総括業務	地域のまちづくりの核として活動するコミュニティ協議会に対する諸施策により、コミュニティ協議会の活動を支援する。 ・既存の公共施設等を、地域による主体的なまちづくりの拠点「まちづくりセンター」として機能充実するためのモデル実施の検証や全市展開に向けての検討及び地域人材の発掘・育成。再配当等元(企画立案) ・コミュニティ協議会に対する各種補助制度などの見直し・運用(地域活動補助金、コミュニティ協議会運営助成金、事務所借上補助金など)。再配当等元(企画立案) ・地域活動に関する情報の収集・提供や交流を推進するためのフォーラムの開催	01	02	05	11	2,746	13,430	1.7			4その他	区役所地域課へ再配当するとともに一部事業実施	7市(拡大)	まちづくりセンター及び補助制度の在り方について、見直し・検討が必要	市民協働課 025-226-1102

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0201

組織名 市民生活部市民協働課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	115,737	42,837	72,900	9.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当	
								正職	非常勤	臨時		備考	(5年後)		説明
01	03	05	12	(千円)											
020109	コミュニティ施設総括業務	地域住民の連帯感を高め、住みよい地域社会づくりを推進するための施設として設置しているコミュニティセンター・コミュニティハウスについて、その管理運営等の現状把握、検証を行い、施設のより一層の活用を図る。	01	03	05	12	0	3,160	0.4		1直営	6市(現行通り)	来年度、利用料金制度の全市統一の予定(現在北区、江南区、南区は未実施)。	市民協働課 025-226-1102	
020110	自治会・町内会の総括業務	地域住民にとって一番身近な組織である自治会・町内会等に対する諸施策により、自治会・町内会との協働を推進するとともに、活動を支援する。 ・行政の円滑な運営を図るため、自治会等と市とで個々に事務委託契約を締結し、文書の配布・回覧や調査に対する協力、市が実施する事業に関する協力事務を委託。(H24.10 2,071自治会)再配当元(企画立案) ・自治会等に対する各種補助制度などの見直し・運用(自治会等集会所建設費補助金、自治会等集会所施設借上補助金、自治会等集会所用地取得資金利子補給金、自治会等防犯灯補助金、自治会長等永年勤続表彰基準、地域活動等傷害見舞金)。再配当元(企画立案) ・自治会関係データ収集整理、地縁団体認可総括業務	01	02	05	11	12	1,033	7,900	1.0	4その他	区役所地域課へ再配当するとともに一部事業実施	5市(改善)	事業内容の調査を行い、実施手法など見直しを行っていく	市民協働課 025-226-1102
020111	庶務業務	課の庶務業務(予算、人事管理、議会対応など)	02					2,707	5,640	0.6	0.5	1直営	6市(現行通り)	市全体の方向性による	市民協働課 025-226-1102